



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日  
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所  
 コード番号 7705 URL <https://www.gls.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 芹澤 修 (TEL) 03-5323-6633  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,676	17.5	4,337	27.2	4,735	35.6	2,371	29.9
2022年3月期第3四半期	23,554	16.2	3,410	35.2	3,491	34.7	1,826	34.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,847百万円(29.5%) 2022年3月期第3四半期 2,971百万円(50.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 231.15	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	177.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第3四半期	百万円 48,413	百万円 34,729	% 60.1
2022年3月期	42,975	31,529	62.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 29,108百万円 2022年3月期 26,803百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 5円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,220	15.4	6,010	25.0	6,460	29.2	3,470	24.1	338.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	11,190,000株	2022年3月期	11,190,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	930,224株	2022年3月期	930,224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	10,259,776株	2022年3月期3Q	10,259,807株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による「蔓延防止等重点措置」が解除され経済活動に持ち直しがみられました。しかし、7月以降の国内の感染は拡大と収束を繰り返しており、また、中国ではゼロコロナ政策を緩和したことによる感染が拡大しており予断を許さない状況です。さらに、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響及び為替相場の急激な円安進行により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格が高騰しており依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業と自動認識事業は電子部品等の調達に苦心しましたが、新たな部材調達先を確保するなどし、前年同期比で増加の結果となりました。また、半導体事業に関しましても、半導体製造プロセスにおける消耗品の底堅い需要により大幅に増加し、全ての事業で前年同期に比べ増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、27,676百万円(前年同期比 17.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益 4,337百万円(前年同期比 27.2%増)、経常利益 4,735百万円(前年同期比 35.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,371百万円(前年同期比 29.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、世界的な規模で半導体や部材供給不足が続いており、自社装置及び他社装置に納期遅延の影響が出ておりますが、売上高は前年同期を上回ることができました。

国内売上高は消耗品が受託分析、水質、大気、土壌、食品分析、製薬など、ほぼすべての分野で増収となりました。特に試料調製及びガスクロマトグラフ関連製品、無機関連製品が好調で増収となりました。装置は他社装置やシステム装置が納期遅延の影響により低調でしたが、カーボンニュートラル分野における特注装置、ガスクロマトグラフ関連製品及びガス配管工事が好調で装置全体では増収となりました。

海外売上高は、中国のロックダウンや、ウクライナ情勢の影響もありましたが、アジアをはじめ、中近東、アフリカを中心に液体クロマトグラフ用カラム、半導体関連企業向け製品の販売及び海外企業向けOEM製品も引き続き好調を維持しており、また、為替の円安影響等もあり増収となりました。

なお、円安の加速、原材料価格やエネルギーコスト等の上昇による負担増が、当事業の自助努力で吸収できる範囲を超えたことから、自社製品を対象に4月受注分より値上げを実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 11,600百万円(前年同期比 5.4%増)、営業利益は 1,126百万円(前年同期比 14.7%増)となりました。

#### (半導体事業)

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みがありましたが、その反面、5GやAI、IoT化の進展、自動車や産業機器関連の需要の高まりもあり、一部では半導体の供給不足が続く状況となりました。また、足元では在庫調整の動きがみられますが、各メーカーの先行的な投資活動は継続方向にあり、世界各地で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景とした着実な拡大が見込まれています。

このような環境の中、半導体事業では、これまでの豊富な受注残高と工場の高稼働に伴う量産効果により、売上高、利益ともに過去最高の業績を継続して達成することができました。また、受注残高につきましては、第2四半期のピーク時より落ち着きをみせておりますが、高水準を持続する状況となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 15,038百万円(前年同期比 29.5%増)、営業利益は 3,180百万円(前年同期比 32.1%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、部材調達長納期化の影響を受け製造納期に遅れが出ているものの、医療関連装置向けに新機種出荷が始まったことや警備関連機器が好調に展開でき、売上高が前年同期を上回りました。製品分類毎の売上高は「モジュール」、「完成系」、「タグカード」が伸び、「ソリューション」は特に電源部品の調達困難により設置工事が延期され、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 1,037百万円(前年同期比 11.2%増)、営業利益は 23百万円(前年同期比 73.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は仕掛品ならびに原材料及び貯蔵品等の棚卸資産の増加などにより 28,367百万円(前連結会計年度末に比べ 3,538百万円の増加)となりました。固定資産は有形固定資産その他の増加などにより 20,046百万円(前連結会計年度末に比べ 1,900百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 48,413百万円(前連結会計年度末に比べ 5,438百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は短期借入金の増加などにより 10,114百万円(前連結会計年度末に比べ 1,361百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより 3,569百万円(前連結会計年度末に比べ 877百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 13,684百万円(前連結会計年度末に比べ 2,238百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 34,729百万円(前連結会計年度末に比べ 3,199百万円の増加)となりました。自己資本比率は 60.1%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,119,266	5,700,882
受取手形	780,042	627,624
電子記録債権	2,256,248	2,715,965
売掛金	7,316,296	7,419,328
商品及び製品	2,088,095	3,061,857
仕掛品	3,028,839	4,046,435
原材料及び貯蔵品	2,858,634	4,272,615
その他	390,359	530,163
貸倒引当金	△8,518	△7,183
流動資産合計	24,829,265	28,367,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,861,342	7,570,246
土地	4,159,780	4,223,187
その他（純額）	3,618,499	4,685,769
有形固定資産合計	14,639,622	16,479,202
無形固定資産	466,390	492,720
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	465,129	479,625
その他	2,576,954	2,596,220
貸倒引当金	△2,147	△1,739
投資その他の資産合計	3,039,936	3,074,106
固定資産合計	18,145,949	20,046,029
資産合計	42,975,215	48,413,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	500,129	529,340
電子記録債務	1,592,723	1,788,684
買掛金	1,814,774	1,975,539
短期借入金	2,113,390	3,209,284
未払法人税等	776,235	750,558
賞与引当金	726,635	386,788
その他	1,229,997	1,474,761
流動負債合計	8,753,886	10,114,956
固定負債		
長期借入金	1,846,707	2,440,830
役員退職慰労引当金	104,394	116,950
退職給付に係る負債	149,375	190,873
その他	591,248	820,981
固定負債合計	2,691,725	3,569,635
負債合計	11,445,612	13,684,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,761	1,815,249
利益剰余金	23,089,602	24,948,158
自己株式	△509,615	△509,615
株主資本合計	25,603,543	27,461,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,005	627,837
繰延ヘッジ損益	-	△12,196
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	669,870	1,196,172
退職給付に係る調整累計額	241,294	147,825
その他の包括利益累計額合計	1,199,935	1,647,405
非支配株主持分	4,726,124	5,620,134
純資産合計	31,529,603	34,729,127
負債純資産合計	42,975,215	48,413,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	23,554,881	27,676,650
売上原価	15,429,236	17,890,959
売上総利益	8,125,644	9,785,691
販売費及び一般管理費	4,715,078	5,448,413
営業利益	3,410,566	4,337,277
営業外収益		
受取配当金	33,231	45,287
為替差益	13,464	255,298
不動産賃貸料	80,117	80,117
その他	33,411	90,396
営業外収益合計	160,226	471,100
営業外費用		
支払利息	23,660	22,952
不動産賃貸原価	52,127	42,662
その他	3,497	6,867
営業外費用合計	79,286	72,482
経常利益	3,491,506	4,735,896
特別利益		
固定資産売却益	101	-
投資有価証券売却益	0	6,920
移転補償金	45,000	-
特別利益合計	45,101	6,920
特別損失		
固定資産除却損	29,107	10,818
投資有価証券売却損	-	136
投資有価証券評価損	3,833	-
工場移転費用	-	7,943
移転費用	10,499	-
特別損失合計	43,440	18,897
税金等調整前四半期純利益	3,493,166	4,723,918
法人税、住民税及び事業税	889,522	1,329,127
法人税等調整額	219,712	237,096
法人税等合計	1,109,235	1,566,224
四半期純利益	2,383,931	3,157,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	557,808	786,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,826,123	2,371,545



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,383,931	3,157,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,823	29,714
繰延ヘッジ損益	△454	△12,196
為替換算調整勘定	397,745	765,544
退職給付に係る調整額	△99,073	△93,468
その他の包括利益合計	588,040	689,594
四半期包括利益	2,971,972	3,847,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,289,361	2,818,504
非支配株主に係る四半期包括利益	682,610	1,028,782

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、当社が保有する投資信託財産が金融商品である投資信託(契約型及び会社型の双方の形態を含む。)について、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額をその時価とすることとしております。